**校長　平野　裕一**

**平成31年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 本校は平成33年（2021年）には、創立100周年を迎える伝統校です。長い歴史において「文武両道」の良き伝統を貫き、社会に有為な人材を数多く輩出してきました。平成23年度に大阪府から「ＧＬＨＳ校（グローバルリーダーズハイスクール）」の指定を受けることができました。平成27年度には文部科学省から「ＳＳＨ（スーパーサイエンスハイスクール）」の２期目の指定を受けると同時に、「ＳＧＨ（スーパーグローバルハイスクール）」の指定も受けました。いずれも、「高い志」と夢をもち、科学技術の分野など様々な分野で国際社会において活躍する人材の育成をめざしています。そのために必要な力として、「高い学力と探究心の育成」「チャレンジ精神の涵養」「人権感覚・異文化の多様性の理解などの国際感覚の育成」「英語力」「リーダーとしての資質」等が挙げられます。本校では、「ハイレベルかつ興味関心を引き出す授業と課題研究等の探究的学習」「生徒の進路第一希望を実現するためのカリキュラムと学習・進路指導」「生徒の自主的かつ協同的活動を促す行事・部活動」等を通し、知・徳・体のバランスの取れた自己教育力を育成する全人教育をめざしています。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　進路を切り拓く学力の育成  （１）　生徒の学習を支援するプログラムを実施し、自学自習を促進し、校内外での学習習慣を確立させる。  ア　１年生全員を対象に１学期の早期に学習支援プログラムを行い、高校での授業及び自学自習に取り組むための態度を身につけさせる。  イ　１、２年生は自学自習習慣を身につけるために、ノークラブデーにおける自習室の活用を促し、年間２回は自学自習日を設け、知識・技能の定着を図る。  ウ　文理学科全員に課している課題研究において、大学生・大学院生のＴＡ（ﾃｨｰﾁﾝｸﾞｱｼｽﾀﾝﾄ）を活用するなどし、きめ細やかな指導を行い、ルーブリック評価で検証し課題研究の質の向上を図り、未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力を身に付ける。  ※課題のルーブリック評価は、ＳＳＨ事業及びＳＧＨ事業最終年度である平成31年度には平均3.4以上をめざす。  （２）　キャリア教育の充実と進路第一志望の実現  ア　生徒が高い目標を持ち大学進学や将来に向けてのキャリアへの展望ができるよう、チャレンジ精神と粘り強く取り組む姿勢を育むよう担任団を中心としたサポート体制を確立する。  イ　同窓生を講師とした職業希望別進路講演会を行い、生徒の正しい職業観育成をめざす。  ウ　全員が志望大学のオープンキャンパスに参加し、参加報告書の作成にあたるとともに、京都大学、大阪大学等での研究室見学を促進する。  エ　授業で自分の考えをまとめ発表する機会を充実させ、新しい大学入試制度にも対応できる「豊高型アクティブ・ラーニング」を教職員が実践できる体制を整備する。  オ　授業はもとより、土曜活用（講習、セミナー）、進路指導の充実により、進路第一志望の実現割合を増加させる。  ※2021年度には、京都・大阪・神戸大学等の難関大学80名以上にする。  ２　国際舞台で活躍する人材育成  （１）　「志」の育成  ア　将来のグローバルリーダーの資質として必要な社会貢献の意識を醸成するため、「」学として、ボランティア活動等の体験的活動を行い、その成果の実践報告書を作成し、道徳観や学びに向かう力を育成する。  　※「志」学の取組みの一つである地域交流事業の参加者（対象２年生）100％実施を維持していく。  イ　人権の大切さを理解し、多様性を理解する人間性を育てる。  （２）　英語によるコミュニケーション力の育成  ア　高度な４技能（ﾘｽﾆﾝｸﾞ・ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞ・ﾗｲﾃｨﾝｸﾞ・ｽﾋﾟｰｷﾝｸﾞ）の養成に向け、４技能統合型の授業を行い、生徒全体に対してグローバル人材に必要とされる英語運用能力の育成に取組む。  イ　１、２年生の希望者を対象に英語即興型ディベートを取り入れて、英語運用能力を育成する。  ウ　1年次の課題研究の成果を大阪大学等の留学生との英語による交流において実施する。  エ　英国語学研修（参加者30名以上）を継続実施し、外国人とのコミュニケーションを通じて英語によるコミュニケーション力の向上を図る。  ※英語学力調査において、1040点/1280点以上を、１年生は２名以上、２年生は５名以上、３年生は10名以上とする。  （３）　ＳＳＨ事業・ＳＧＨ事業の推進（平成31年度完成）  ア　世界レベルあるいは全国レベルのコンクールで入賞者を出すことができるよう、各種コンテスト等に参加させ、高い志を維持させる。  イ　科学リテラシー・プレゼンテーション能力・英語運用能力等の育成するプログラムを土曜セミナーとして実施する。（ＳＳＨ事業）  ウ　国内での科学（物理、化学、生物、地学）研修を継続実施するとともに、海外での研修旅行を行い、国際交流を通じて科学的な見方、考え方、表現力等を育む。（ＳＳＨ事業）  エ　事業の主題となるイスラーム世界の理解を、課題研究を通じて深めさせ、国内外でのフィールドワークを通じて、新たなグローバルスタンダードを創造するプログラムを研究開発する。（ＳＧＨ事業）  オ　能勢分校が有する様々な教育資源を活用し、ＳＳＨ・ＳＧＨ事業の充実をめざす。  ※ＳＳＨ・ＳＧＨ事業では毎年国への報告が求められるとともに平成31年度の事業最終年度に向けて成果が求められる。  ３　教員の資質向上と「働き方改革」に向けた取組み  （１）次期学習指導要領・新大学入試制度に対応できるよう教員の研鑽の機会をもち授業力向上を図る。  （２）中学校との連携を図り、中学生の状況を把握しカウンセリングマインドの醸成を図る。  （３）全校一斉退庁日及びノークラブデーを活用し、教職員一人ひとりの意識改革を推進し、勤務時間管理及び健康管理を徹底させる。  ※授業アンケートにおける総合平均は継続して3.2以上をめざす。  ※超過勤務時間が年間800時間を超える職員０をめざす。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［平成　　年　　月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
|  |  |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| １　進路を切り拓く学力の育成 | （１）生徒の学習を支援するプログラムを実施し、自学自習を促進し、校内外での学習習慣を確立させる。  （２）キャリア教育の充実と進路第一志望の実 | （１）  ア　１年生全員を対象に、１学期の早期に学力生活実態調査や学習サポートプログラムを行い、高校での授業及び自学自習に取り組むための態度を身につけさせる。  イ・ノークラブデー等における自習室の活用を促し、自学自習の習慣を身につけさせる  ・１、２年生には自学自習習慣を身につけるために、１学期終了、２学期終了後、外部模試の振り返りなどを行う自習日を設ける。  ウ　文理学科の生徒の課題研究内容の充実を図るため、京都大学・大阪大学等の学生や院生をＴＡ（ﾃｨｰﾁﾝｸﾞｱｼｽﾀﾝﾄ）として活用し、ルーブリック評価で検証する。  （２）  ア　生徒が目標を持った大学進学をめざし、高い目標に向かってチャレンジ精神を持ちつづけ、粘り強く取り組む姿勢を育み、サポートするとともに、保護者への進路情報発信の充実（校長ブログ・保護者メーリングリストの活用）を図る。  イ　生徒の正しい職業観育成のために、同窓生が行う職業希望別進路講演会を実施する。  ウ　１、２年全員が志望大学のオープンキャンパスに参加し、大学紹介の冊子を作成する。  エ　京都大学、大阪大学・神戸大学・大阪市立大学・関西学院大学等の見学、研究室訪問を行う。  オ　授業で自分の考えをまとめ発表する機会を充実させ、新しい大学入試制度にも対応できる「豊高型アクティブラーニング」を教職員が実践できるよう教員研修を実施する。  カ　授業、土曜講習、進路指導により進路第一志望を実現する。 | （１）  ア　学習サポートプログラムにおける生徒の満足度90％以上を維持する。（平成30年度92％）  イ・学校自己診断の生徒アンケートにおける自習室の活用45％以上を維持する。（平成30年度48％）  ウ・ＳＳＨ、ＳＧＨの評価をともに平均3.0以上にする。（平成30年度ＳＳＨ3.7、ＳＧＨ3.3）（◎）  （２）  ア・京大・阪大・神大の希望者数120名以上を維持する。（平成30年度165名）  　・学校自己診断の保護者アンケートでの進路に関する連携の肯定的回答を60％以上、学校ＨＰの閲覧を70％以上を維持する。（平成30年度78％、71％）  イ・同窓生12名以上の協力を維持して海外経験等を含む内容の講演を行う。（平成30年度は14名）  ・学校教育自己診断（生徒）において「将来の進路や生き方について考える機会がある」について85％以上。（平成30年度91％）  ウ　昨年に引き続き全員参加。（平成30年度100％）  エ　施設見学等の参加者100名以上を維持する。（平成30年度は71名）  オ　学校教育自己診断（生徒用１年生）において「授業で自分の考えをまとめたり、発表する機会がある」については80％以上。（平成29年度は84％）  カ・スーパーグローバル大学及びグローバルサイエンスキャンパスへの進学者数を110名以上にする。（平成30年度 121名） | （１）  ア  イ  ウ  （２）  ア  ウ  エ  オ  カ |
| ２　国際舞台で活躍する人材育成 | （１）「志」の育成  （２）英語によるコミュニケーション力の育成 | （１）  ア　地元豊中市や能勢町と連携し、公民館・小中学校・高齢者施設等の取組みや活動に、主として２年生が参加し、体験的活動を行い、自己有用感や社会貢献の志を育てる。  イ　生徒自治会のリーダーシップ養成に向けて、体育大会・校内大会・文化祭等の学校行事の企画・立案する機会を増やして、文化祭の準備期間の充実を年間行事計画に反映する。  ウ　ネット上の人権侵害事象等、今日的人権課題を学習し人権感覚を高める。  （２）  ア　４技能統合型の英語の授業を行い、ハイレベルの英語コミュニケーション力を育成する。  イ　希望者対象に英語即興型ディベートを取り入れて、英語運用能力を育成する。  ウ　英国語学研修（参加者３０名以上）を継続実施し、外国人と交流を通じて英語によるコミュニケーション力の向上を図る。 | （１）  ア・アンケート（生徒向け）における活動に肯定的な回答が85％以上。  （平成30年度91％）  イ・体育大会、校内大会、文化祭への関わりの満足度を  　・体育大会：90％以上（H30:92%、98%）  　・校内大会：90％以上（H30:88%、90%）  　・文化祭：90％以上（H30:96%、96%）  とする。  ウ・人権の大切さの理解80％以上（新規）  （２）  ア・英語学力調査のスコア1040点/1280点以上を、１年生で２名以上、２年生で４名以上、３年生で６名以上とする。(平成30年度：７名、７名、９名)  イ　英語学力調査の伸びを１年間で15％以上にする。（平成30年度19％）  ウ英国語学研修の満足度90％以上を維持する。（平成30年度は97％） | （１）  ア  イ  ウ  （２）  ア  イ  ウ |
| （３）ＳＳＨ事業・ＳＧＨ事業の推進 | （３）  ア　全国レベルのコンクールで入賞者を出すことができるよう、各種コンテスト等に参加させ、高い志を維持させる。  イ　科学リテラシー・プレゼンテーション能力・英語運用能力等の育成するプログラムを土曜セミナーとして実施する。（ＳＳＨ事業）  ウ　国内での理科研修及び小・中学生向け実験教室を継続実施するとともに、海外での研修旅行を行い国際交流を通じて科学的な見方、考え方、表現力等を育む。（ＳＳＨ事業）  エ　主題となるイスラーム世界の理解を、課題研究を通じて深めさせ、国内外でのフィールドワークを通じて、新たなグローバルスタンダードを創造するプログラムを研究開発する。（ＳＧＨ事業）  オ　能勢分校が有する様々な教育資源を活用し、ＳＳＨ・ＳＧＨ事業の充実をめざす。 | （３）  ア　全国レベルのコンテストにおける入賞を獲得する。（平成30年度:英語パフォーマンス甲子園（準グランプリ）、ＳＳＨ全国大会（ポスター発表賞）、大阪サイエンスデー（優秀賞・銀賞）、京大サイエンスフェスティバル（大阪府代表））  イ　ＳＳＨアンケートにおいて、「科学に興味関心をもった生徒」を90％以上にする。（平成30年度90.5％）  ウ　延べ研修参加生徒100名以上を維持する。（平成30年度143名）  エ　ＳＧＨアンケートにおいて、「課題研究に興味関心をもった生徒を80％にする。（平成30年度85.2％）  オ　能勢分校との連携回数10回を確保する。（平成30年度：24回） | （３）  ア  イ  ウ  エ  オ |
| ３　教員の資質向上と「働き方改革」に向けた取組み | （１）次期学習指導要領・新大学入試制度に対応できるよう授業力向上を図る。  （２）中学校との連携を図り、中学生の状況を把握しカウンセリングマインドの醸成を図る。  （３）全校一斉退庁日及びノークラブデーを活用し、教職員一人ひとりの意識改革を推進し、勤務時間管理及び健康管理を徹底させる。 | （１）  教科会議を定例化し、新学習指導要領に基づくカリキュラム開発に関する協議や授業アンケート・外部模試（一部教科を除く）の結果分析を行うとともに、新大学入試制度への対応を踏まえて主体的・対話的で深い学びに向かう授業改善を行う。  （２）  中学校教員対象の学校説明会の開催や情報交換などを通じて、中学生の対象理解を深め、生徒指導等の実践的スキルの向上を図る。  （３）  　全校一斉退庁日の周知徹底を図るとともに、管理職による指導・助言等を徹底する。 | （１）  授業アンケートによる評価の平均値3.2以上を維持する。（平成30年度3.2）  （２）  学校教育自己診断（生徒）において「担任以外に気軽に相談できる先生がいる」について80％以上。（平成30年度88％）  （３）  　年間800時間以上超過勤務時間を有する教職員を４人以下にする。（平成30年度５名 ） | （１）    （２）  （３） |